

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：家計調査・商業販売統計(2014年10月)

発表日：2014年11月28日(金)

～均してみれば、緩やかな増加基調は変わらず～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝  
TEL：03-5221-4524

(単位：%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得		消費性向
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	季調値
2014	1月	1.1	1.6	1.1	2.7	▲0.5	1.2	75.9
	2月	▲2.5	▲1.5	▲2.2	▲2.4	▲1.3	▲1.3	75.9
	3月	7.2	10.8	8.6	9.9	▲3.2	▲0.2	85.1
	4月	▲4.6	▲13.3	▲6.7	▲13.8	▲7.0	▲4.4	74.2
	5月	▲8.0	▲3.1	▲6.5	0.6	▲3.4	4.3	70.3
	6月	▲3.0	1.5	▲3.7	0.4	▲8.0	▲4.6	74.8
	7月	▲5.9	▲0.2	▲6.3	▲0.8	▲5.2	1.1	75.3
	8月	▲4.7	▲0.3	▲3.4	2.1	▲5.2	▲0.1	73.0
	9月	▲5.6	1.5	▲5.8	▲1.1	▲5.9	▲1.0	75.5
	10月	▲4.0	0.9	▲2.0	1.3	▲2.4	3.1	74.2

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

(単位：%)

		商業販売額										コンビニ 販売額	
		卸売業		小売業		大型小売店			百貨店		スーパー		
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	既存店 前年比	既存店 前年比	既存店 前年比		既存店 前年比
2014	1月	4.4	2.2	4.4	2.6	4.4	1.6	0.7	0.0	3.3	▲1.8	▲0.1	
	2月	2.5	▲1.5	2.0	▲2.1	3.6	0.3	2.4	1.3	2.9	0.6	0.9	
	3月	8.5	5.6	7.5	5.3	11.0	6.4	17.0	16.1	25.2	11.1	2.8	
	4月	▲3.4	▲10.3	▲3.0	▲9.7	▲4.3	▲13.6	▲6.1	▲6.7	▲10.0	▲5.1	▲0.3	
	5月	▲1.0	3.1	▲1.3	3.1	▲0.4	4.6	▲0.5	▲1.2	▲2.1	▲0.8	1.3	
	6月	▲0.6	▲0.6	▲0.5	▲1.1	▲0.6	0.5	▲1.2	▲1.8	▲2.4	▲1.5	0.2	
	7月	0.1	1.0	▲0.1	1.0	0.6	▲0.5	0.3	▲0.6	▲0.4	▲0.7	0.8	
	8月	▲1.6	▲1.9	▲2.8	▲1.7	1.2	1.9	2.8	1.6	2.0	1.4	▲0.3	
	9月	1.6	4.1	1.3	2.8	2.3	2.8	1.7	0.5	1.8	0.0	0.9	
	10月	0.3	▲1.1	▲0.1	▲0.3	1.4	▲1.4	1.0	0.0	0.2	▲0.1	1.1	

(出所) 経済産業省「商業販売統計」

## ○家計調査：2ヶ月連続の増加だが

本日総務省から発表された10月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲4.0%（コンセンサス：同▲5.1%、レンジ：同▲6.0%～▲2.7%）とコンセンサスを上回る結果となった。前月比では+0.9%と1年ぶりに2ヶ月連続の増加となった。振れの出やすい項目を除いた「除く住居等」でも、前月比+1.3%と増加した。久しぶりに2ヶ月連続の増加となったことは明るい話題だが、10月の実質消費支出を押し上げたのは諸雑費の急増などであり、増加幅も小幅なものに留まっている。実質消費支出は、回復感が強まったとまでは言えず、緩やかな持ち直し基調に変わりはないだろう。

項目別に実質消費指数（季節調整値）をみると、「住居」（前月比+5.9%）、「諸雑費」（同+8.9%）、「保健医療」（同+15.6%）、「教育」（同+10.2%）が高い伸びとなった。「諸雑費」による実質消費支出の押し上げが大きい。婚礼関係費、葬儀関係費の増加などが背景にあり、一時的な動きである可能性がある。その他は、「交通・通信」（9月：同+19.1%、10月：同▲4.9%）が前月大幅増の後には小幅減に留まり、高めの水準を維持したことは好材料だが、「教養・娯楽」については6月以降底ばいとなるなど、弱さも残る。総じてみれば、反動減の影響は和らぎつつあるものの、緩やかな回復に留まっていると判

断されよう。

### ○小売業販売額：前月の反動の面もあり減少

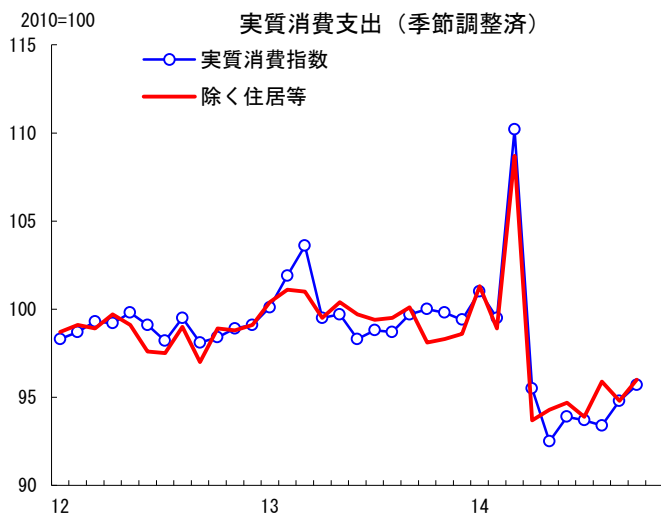
経済産業省から発表された10月の小売業販売額は、前年比+1.4%（コンセンサス：同+1.5%、レンジ：同+0.2%～+4.7%）とほぼコンセンサス通りだった。前月比で見ると、▲1.4%と減少したが、前月（同+2.8%）に高い伸びとなった反動の面もあり、悲観的に捉える必要はないだろう。物価上昇の影響を除いた実質小売業販売額（実質化、季節調整は当社）では、前月比▲0.3%と小幅減少となった。均してみれば、小売業販売額は4月を底に緩やかな持ち直し基調で推移している。

業種別に前月比をみると、「織物・衣服・身の回り品小売業」（前月比▲8.4%）、百貨店を含む「各種商品小売業」（同▲2.5%）などが減少した。ただし、「織物・衣服・身の回り品小売業」は夏場の天候不順一服や気温の低下を受け、9月に大幅増加した反動の面もあるとみられる。一方、「自動車小売業」、「機械器具小売業」は小幅ながらも増加が続いており、耐久財で反動減の影響が薄らぎつつあることが示唆される。

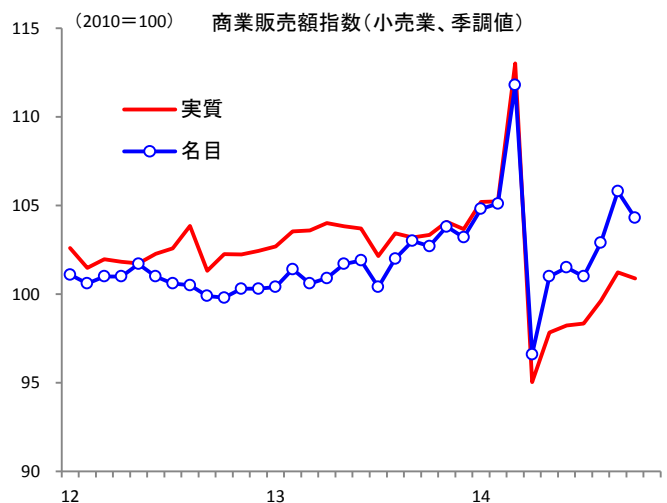
### ○雇用、賃金の改善が個人消費の下支えに

以上のように、個人消費は持ち直しつつあるものの、その改善ペースは緩やかといった基調が改めて確認された。反動減の影響は徐々に和らいでおり今後も改善が見込まれるが、「消費税率引き上げ後の消費動向等について」（内閣府）をみると、11月入り後も家電や飲食料品の動向に大きな変化はない。10-12月期のGDPベースの個人消費は増加が見込まれるが、力強さを求めることは難しそうだ。

先行きの個人消費は、賃金の改善や雇用の増加などを背景に緩やかに改善が続くものと予想している。足元の雇用者数は増加ペースが鈍化しつつあるが、高水準を維持している。雇用に先行する新規求人倍率は頭打ちとなっているものの、依然として企業の人手不足感強いことなどを考慮すれば、先行きも雇用の改善自体は続くだろう。賃金については、給与の大部分を占める所定内給与の増加が続くなど、良好な状態が続いている。加えて、今年の冬のボーナスは民間・公務員ともに明確な増加が予想され、冬場の消費の下支えとなることが期待できよう。先行きも、前述した雇用逼迫による賃金の押し上げが見込めるほか、連合が2015年の春闘方針案で2%以上のベアを求めることを掲げるなど、賃金の増加には追い風が吹いている。また、消費を取り巻く環境をみてみると、足元の原油価格の下落が消費者の負担を緩和することや株高を反映した消費者マインド改善が見込まれる。先行きの個人消費は、こうした要因が下支えとなることで緩やかな改善基調を辿ると予想している。



（出所）総務省「家計調査」



（注）実質小売業販売額指数の実質化、季節調整は第一生命経済研究所  
（出所）経済産業省「商業販売統計」